

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-1

**2011 年度JSTの戦略的創造研究推進事業に採択！**  
**スマートグリッド・燃料電池分野のイノベーション研究プロジェクトを開始**  
**電力分野の政策に寄与！！**

- 横浜国立大学成長戦略研究センターは、科学技術振興機構 JST 「科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム」に提案したプロジェクト「電力分野のイノベーションと研究開発ネットワークに係わる評価手法の開発」の採択を受け、スマートグリッド・燃料電池分野のイノベーションの学際的研究プロジェクトを開始します。
- 本プロジェクトでは、東日本大震災以後の電力事情、スマートグリッドや燃料電池の技術革新を背景とし、適切な市場・制度の選択を考慮した次世代電力システムの影響の数量的評価と適切な電力市場の設計、燃料電池の共同研究開発ネットワークの推定とそれに基づいた燃料電池への公的研究開発支出の評価を行います。
- また、本プロジェクトは電力分野のイノベーションに関する政策に寄与するとともに、インフラなどの市場・制度の選択を必要とするイノベーション評価のフレームワーク、公的研究開発投資の研究開発ネットワークに対する効果の評価手法を構築し、科学技術イノベーション政策に貢献することを目的としています。
- 本年度の J S T の募集では、大学や独立行政法人、企業、特定非営利活動法人等から 5 6 件の応募があり、その中から 6 件の研究開発プロジェクトが採択されました。

■研究プロジェクトの概要

- ・研究代表者：秋山太郎（横浜国立大学成長戦略センター長 / 教授）
- ・研究開発機関：平成23年11月～26年10月（3年間）
- ・電力分野のイノベーション政策の重要性

- ★東日本大震災と原発事故により、日本の電力網のシステムとしての脆弱性が露呈
  - スマートグリッドや分散電源を活用した電力システムの刷新の必要
  - エネルギー問題の根幹を成す電力分野のイノベーション政策を科学的見地に立ち戻って評価することが喫緊の課題

・なぜスマートグリッドと燃料電池を同時に取り上げるのか・・・？

- ★次世代電力システムの根幹をなす 2 技術
  - スマートグリッド：分散電源への対応と電力需要の抑制に対する大きな期待
  - 燃料電池発電：カリフォルニアにおける急速な普及（ブルームエネルギー社による）
- ★相互に補完性と代替性：同時に分析することが社会科学的に重要
  - 補完性：スマートグリッドの安定的な分散電源としての燃料電池
  - 代替性：電力網に依存しない電力供給源としての燃料電池  
電力網と代替的な電力供給システムとなる可能性  
需要者間の電力料金の格差と公平性、ユニバーサルサービス維持等の問題

・成果の政策等への実装を目指す

- ★横浜市：スマートグリッドの実証実験（経済産業省）  
横浜国立大学が技術アドバイザー（既に中小企業団地内グリッド等で技術的助言） / 横浜市政策局が本プロジェクトに協力（職員の定期的な会議参加→成果を市の政策へ反映）
- ★日産自動車等の地元企業：技術戦略へ反映
- ★（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、特許庁等：燃料電池関係の技術評価（技術評価委員） / 特許調査等への活用
- ★シンポジウムの開催、成果を政策へ実装：横浜市、経産省、関連団体・企業等から参加

プロジェクトへの協力者：浜野四郎（横浜市政策局長）、三枝信雄（日産自動車【株】技術企画部エンジニア、齊藤 忍（IHI【株】技術開発本部顧問）

本件についての問い合わせ先

横浜国立大学 成長戦略センター

担当：遠藤・小寺

TEL：045-339-3593 FAX：045-339-3593 Email：csegcseg@ynu.ac.jp

## 戦略的創造研究推進事業とは

JSTホームページより

国の政策目標実現に向けて目的基礎研究をトップダウン型に推進するJSTの事業で、産業や社会に役立つ技術シーズの創出を目的としています。研究の担い手は、大学、公的研究機関および民間企業の研究者で、機関を横断する研究共同体が時限付きで形成され、研究を進めます。研究者個人の提案を尊重するボトムアップ型の科学研究費補助金とは対照的なものです。

文部科学省の下記科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進に基づき、JSTの戦略的創造研究推進事業として実施されます。

1. 研究の推進(独立行政法人運営費交付金による事業)  
客観的根拠に基づく政策形成に資するための方法論、分析手法やモデル、指標開発などの研究  
○中長期の研究方針に基づき、大学等における公募型研究を推進  
＜課題例＞  
○政府研究開発投資の経済成長への影響等を予測・分析する手法開発  
○政策で取り組むべき課題と投資に関するポートフォリオの立案手法開発  
○技術の社会的影響評価(TA)を含む倫理的・法的・社会的問題(ELSI)への対処法の開発  
○生活の質(QOL)等も勘案した社会の進歩を測る多面的・総合的な指標開発  
○統計データの収集・利用に関する研究 等
2. 人材の育成  
「政策のための科学」に関する研究・人材育成拠点及びネットワークの構築  
○大学院を中核とした国際的な研究・人材育成拠点(全国に数カ所)を構築し、研究・人材育成を推進

